



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	70,412	10.5	9,210	67.2	10,472	61.2	7,373	53.5
29年3月期第3四半期	63,701	4.0	5,507	38.3	6,498	27.2	4,804	23.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,398百万円 (48.2%) 29年3月期第3四半期 4,992百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	449.52	415.74
29年3月期第3四半期	292.92	270.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	177,256	80,785	45.6
29年3月期	165,247	74,945	45.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 80,785百万円 29年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		47.50		47.50	95.00
30年3月期		47.50			
30年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	10.7	11,800	71.8	12,000	61.8	8,400	50.6	512.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	17,172,000 株	29年3月期	17,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	768,927 株	29年3月期	768,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,403,073 株	29年3月期3Q	16,403,078 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和、海外経済の緩やかな回復を背景に、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。

一方、先行きに関しては、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国・欧州連合の政治動向リスクなど、海外情勢の不安定さによる世界経済への影響が懸念され、国内においても個人消費は底堅くも力強さを欠いており、留意が必要な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示されたジェネリック医薬品に係る数量シェア目標に続き、2017年6月に閣議決定された骨太方針2017において、「2020年(平成32年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。2018年度にスタートする第3期医療費適正化計画の中にもジェネリック医薬品の使用促進が盛り込まれ、現在のジェネリック医薬品の数量シェア68.8%(2017年7-9月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)から、80%目標に向けて、今後もジェネリック医薬品の更なる使用促進策が講じられることが見込まれます。一方、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、ジェネリック医薬品の価格帯を集約すること等の検討が求められ、現在3つの価格帯に集約されるルールについては維持されたものの、「上市から12年が経過した後発品については1価格帯を原則とする」こと等が決まりました。ジェネリック医薬品の1価格帯への集約等は2020年度の薬価改定から適用される見込みです。また、毎年薬価調査、毎年薬価改定に関しては、2018年度から2020年度の3年間の薬価改定の状況から実施する範囲を設定することになり、議論が先送りされました。流通に関しては、1月に「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン(流通改善ガイドライン)」が通知され、流通における留意事項がまとめられました。さらに平成30年度診療報酬改定では、医薬品の適正使用の推進や減薬に取り組む医療機関や薬局を評価する事項等が織り込まれております。このように、ジェネリック医薬品業界は薬価制度だけでなく、販売・流通や開発、市場全体に至る大きな変化の時期を迎えております。

当社グループにおいては、ジェネリック医薬品の数量シェア目標に対応するべく、生産設備に関しては、引き続き、岡山工場と山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めてまいりました。山形工場・岡山工場の増改築工事が終了し、1月には大阪・岡山・山形の3工場で105億錠の生産能力(建屋は140億錠まで対応可能)となっております。今後、山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進め、2018年度には110億錠の生産能力とし、安定供給責任を果たすための体制作りを更に進めてまいります。

販売・流通体制に関しては、6月に新製品12成分35品目を初年度売上高2,600百万円の計画で、12月には新製品8成分22品目を初年度売上高600百万円の計画で販売を開始しております。新製品の発売により、当社の製品数は341成分755品目となりました。流通体制については、営業網の拡充及び営業効率の向上のため、3営業所を開設する一方、1営業所を閉鎖したことにより、営業所数は計72か所となりました。また、4月より、医療現場のニーズに沿ったよりきめ細やかな対応を行うため、これまでの営業所と全国の代理店による直販体制に加えて、医薬品卸との協業を開始し、「東和式販売体制」として販売・流通体制の最適化を進めております。今後も当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう努め、信頼され選ばれる企業となれるよう引き続き変革を進めてまいります。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、ほぼ計画通り70,412百万円(前年同期比10.5%増)となりました。また、売上原価率は53.4%と前年同期に比べて0.3ポイント低下し、売上総利益は32,841百万円(同11.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費等の減少により23,631百万円(同1.5%減)となりました。その結果、営業利益は9,210百万円(同67.2%増)、経常利益は10,472百万円(同61.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,373百万円(同53.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、177,256百万円となり、前連結会計年度末比12,009百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少2,088百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加5,261百万円、有形固定資産の増加3,414百万円などがあったためであります。

負債につきましては、96,471百万円となり、前連結会計年度末比6,169百万円の増加となりました。その主な要因は長期借入金の増加6,949百万円などであります。

純資産につきましては、80,785百万円となり、前連結会計年度末比5,840百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加5,815百万円などであります。

その結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	11,318
受取手形及び売掛金	19,627	24,889
電子記録債権	6,597	6,331
有価証券	6,000	10,116
商品及び製品	22,510	18,625
仕掛品	5,863	5,989
原材料及び貯蔵品	11,157	12,827
その他	5,355	5,308
貸倒引当金	△4	△384
流動資産合計	86,552	95,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,830	33,877
機械装置及び運搬具(純額)	15,148	14,109
土地	10,035	10,065
建設仮勘定	18,279	18,813
その他(純額)	1,610	1,453
有形固定資産合計	74,904	78,318
無形固定資産	1,894	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	531	411
退職給付に係る資産	40	36
その他	1,330	1,487
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	1,895	1,925
固定資産合計	78,695	82,233
資産合計	165,247	177,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	5,518
電子記録債務	7,455	7,113
短期借入金	1,740	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,681	3,816
未払法人税等	885	2,039
引当金	72	45
その他	16,457	13,610
流動負債合計	34,601	33,595
固定負債		
新株予約権付社債	15,056	15,048
長期借入金	39,253	46,202
引当金	154	123
退職給付に係る負債	188	366
その他	1,048	1,135
固定負債合計	55,701	62,876
負債合計	90,302	96,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	67,879	73,694
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	74,827	80,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	134
退職給付に係る調整累計額	31	7
その他の包括利益累計額合計	117	142
純資産合計	74,945	80,785
負債純資産合計	165,247	177,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	63,701	70,412
売上原価	34,211	37,570
売上総利益	29,490	32,841
販売費及び一般管理費	23,982	23,631
営業利益	5,507	9,210
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	3	3
為替差益	253	365
デリバティブ評価益	255	636
貸倒引当金戻入額	271	—
その他	390	394
営業外収益合計	1,194	1,430
営業外費用		
支払利息	124	118
その他	79	49
営業外費用合計	204	168
経常利益	6,498	10,472
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	35	80
特別損失合計	35	80
税金等調整前四半期純利益	6,463	10,391
法人税等	1,658	3,018
四半期純利益	4,804	7,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,804	7,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,804	7,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	48
退職給付に係る調整額	195	△23
その他の包括利益合計	187	24
四半期包括利益	4,992	7,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,992	7,398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。